

令和7年度  
ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化事業  
輪島市ケーブルテレビ施設F T T H化整備工事  
監理業務

仕 様 書

令和8年5月

石 川 県      輪 島 市

# 目 次

第1章 業務委託 .....	1
1 目的 .....	1
2 委託業務名 .....	1
3 業務委託場所 .....	1
4 業務委託期間 .....	1
第2章 一般事項 .....	2
1 適用範囲 .....	2
2 計画概要及び規模 .....	2
3 設計基準 .....	2
4 配置技術者の資格要件 .....	3
5 協議及び打合せ記録の整備 .....	3
6 関係機関との協議 .....	3
7 現地確認 .....	3
8 工法の選定 .....	3
9 審査 .....	4
10 軽微な変更 .....	4
11 特許等 .....	4
12 中立性及び秘密の保持 .....	4
13 諸手続 .....	4
14 業務完了後の義務 .....	4
15 その他 .....	4
第3章 設計監理業務 .....	5
1 設計監理業務内容 .....	5
2 業務仕様 .....	5
3 成果品 .....	6
4 その他 .....	6

## 第1章 業務委託

### 1 目的

総務省の令和7年度補正の「ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化事業」を活用し、平成19年度にＩＣＴ交付金事業を活用して整備したＨＦＣケーブルテレビネットワークについて、災害時等の確実かつ安定的な情報伝達の確保及び4K視聴環境の構築に資する観点から、ＦＴＴＨ化を行うことにより耐災害性の強化を図るために、輪島市が別途発注する「輪島市ケーブルテレビ施設ＦＴＴＨ化整備工事」（以下、「対象工事」という。）の監理業務を行うものである。

なお、ＦＴＴＨ化は3カ年での更新計画としており、1年目（令和7年度施工）は門前地域の南側において実施した。2年目となる本工事は、門前地域の一部分（門前総合支所の北側）、輪島地域の一部分（三井、河原田、西保の一部）の更新を行う。

また、4Kの配信計画としては、最終年度となる令和9年度で自主放送コミュニティチャンネルを4K配信に対応するものとする。

また、監理業務の対象工事は「週休2日工事（現場閉所）」に対象工事となるため、いしかわ市週休2日工事（農林水産部版）実施要領の規定に基づくものとする。

本仕様書は、必要な業務について定めたものである。

### 2 委託業務名

令和7年度 ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化事業  
輪島市ケーブルテレビ施設ＦＴＴＨ化整備工事（第2期）監理業務

### 3 業務委託場所

センター設備（輪島市役所本庁）	石川県輪島市二ツ屋町2-29
サブセンター設備（門前総合支所）	石川県輪島市門前町走出6-69
伝送路設備	門前一部地域（門前、本郷、浦上、七浦地区） 輪島一部地域（三井、河原田、西保（一部）地区）

### 4 業務委託期間

自：契約締結日  
至：令和9年3月31日

## 第2章 一般事項

### 1 適用範囲

本仕様書は、「輪島市ケーブルテレビ施設F T T H化整備工事（第2期）監理業務」（以下、「本業務」という。）に適用する。

本業務は、本仕様書に従って遂行することとし、本仕様書に規定のない事項については、業務に当然必要となる事項は業務に含むものとする。ただし、特別な事項については、発注者と協議のうえ決定するものとする。

### 2 計画概要及び規模

現在のH F Cケーブルテレビ施設をF T T H化し、門前地域の一部地区、輪島地域の一部地区で地上デジタル放送の高画質放送に対応可能な設備を整備する。

工事は1年間でいき、対象工事の加入者数は1,597世帯を予定する。

### 3 設計基準

本業務にあたっては、以下の法令、規定、規格、基準等に遵守すること。

また、これらの適用を受けないもので、他の標準規格・基準等があるときは、それに準拠するものとする。

事業費積算については、農林水産省公共工事の積算基準に基づき、令和8年度労務単価、建設物価等の公的な単価根拠をもって積算すること。

また、使用した根拠資料を提出すること。

#### (1) 関係法令

- ア 放送法及び同法関連規則
- イ 有線電気通信事業法及び同法関連規則
- ウ 電気通信事業法及び同法関連規則
- エ 電気事業法
- オ 電気設備技術規準
- カ 電気工事関係法令
- キ 電波法及び同施行令
- ク 建築基準法及び同施行令
- ケ 道路関係法令
- コ 河川法及び関係法令
- サ 消防法及び同施行令
- シ 公衆災害防止対策要綱
- ス 農村漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律及び関係要項、要領等
- セ 食料・農業・農村基本法及び関係法令

- ソ 輪島市条例・規則等
- タ その他関係法令等

## (2) 規格・基準

- ア (社)日本CATV技術協会の施工・保守マニュアル
- イ 日本産業規格 (JIS)
- ウ 電気学会電気規格調査会標準規格 (JEC)
- エ 日本電機工業会規格 (JEM)
- オ 日本電気機械工業会標準規格 (EIAJ)

## (3) 施工要領

- ア 電気通信設備共通仕様書 (建設電気技術協会)
- イ 光ファイバーケーブル施工要領・同解説 (建設電気技術協会)
- ウ 公共建築工事標準仕様書 (国土交通省)
- エ その他関係法令・基準・標準規格等

## 4 配置技術者の資格要件

業務の遂行にあたり、業務の内容を十分理解した照査技術者及び主任技術者を定め通知すること。なお、照査技術者と主任技術者の兼務は認めない。

### (1) 照査技術者

技術士 (電気電子部門) 若しくはRCCEM (電気電子) の資格を有する者であること。

### (2) 主任技術者

CATV総合管理技術者又は第1級CATV技術者の資格を有する者であること。

## 5 協議及び打合せ記録の整備

業務の各段階において打合せを行ったときは、その都度、協議内容を打合せ議事録 (A4版) に整理して提出し、発注者の承認を受けること。

## 6 関係機関との協議

関係機関等との協議にかかわる資料作成・書類確認は、本業務に含むものとする。

## 7 現地確認

業務着手にあつては、事前に対象地及び周辺の現況を十分に確認するとともに、工事発注仕様書の内容を熟知すること。

## 8 工法の選定

工法選定については、業務継続性の観点を最重視し、関係機関との協議、現地の状況、その他関係資料を確認し、工事の難易度、経済性、工期等に考慮して発注者と協議のうえで決定すること。

## 9 審査

- (1) 受託者は、本業務を遂行するうえで、技術資料等の諸情報を活用し、十分に比較検討し、業務の高い質を確保するとともに、さらに審査を実施し、設計図書に誤りのないよう努めること。
- (2) 受託者は、本業務が終了したときは、完了届とともに成果品を提出し、発注者の審査を受けなければならない。
- (3) 業務終了期間前であっても、発注者から成果品の全部又は一部の提出を求められた場合には、その時点における成果品を提出し審査を受けるものとする。

## 10 軽微な変更

受託者は、発注者が指示する設計条件・設計図書に関する軽微な変更に係る指示に応じなければならない。この場合において契約金額及び履行期限の変更はないものとする。

## 11 特許等

受託者は、材料、工法等においてその特許その他特定の権利により保護されたものを採用しようとするときは、発注者と協議し、その指示を受けなければならない。

## 12 中立性及び秘密の保持

受託者は、常に設計事務所としての中立性を保持するよう努めなければならない。また、業務の遂行上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

## 13 諸手続

本業務に必要な諸手続きは、受託者が行うものとする。

## 14 業務完了後の義務

本業務完了後、報告書や設計図書等に誤記や不明確な点が認められた時には、速やかに修正及び細かく図面等を作成すること。また、必要に応じて工事施工段階における疑義の対応に協力すること。

## 15 その他

- (1) 本仕様書は、主要事項のみ示しており、明示していない事項で当然実施しなければならないものについては、受託者の責任で実施するものとする。
- (2) 本設備の趣旨を十分理解し、住民からの苦情が発生しないよう留意すること。
- (3) 監督員の指示に従い、誠意をもって業務を遂行すること。

## 第3章 設計監理業務

### 1 設計監理業務内容

- (1) 監理業務
  - ア 工事関連書類（納入仕様書等）の確認
  - イ 工程管理
  - ウ 設計監理業務
  - エ 設計書作成業務
  - オ 協議・打合せ
  - カ 現地・施工状況確認
- (2) 検査業務
  - ア 監理者検査の実施
  - イ 完成検査の立会

### 2 業務仕様

- (1) 工事関係書類の確認

施工業者の提出する施工計画書、施工図、承認図書等により実施設計の要求する整備内容や性能と合致した施工であることを確認すること。
- (2) 工程管理

工事が計画通りに遂行し、工期内に完工できるよう進捗管理を行うこと。
- (3) 設計監理業務

施工段階における施工業者の自主管理体制及び必要とする工事関係書類等の提出について助言・指導を行うこと。

また、設計変更が生じた場合は、変更の必要性や妥当性を確認の上、合理的な設計変更を発注者へ提案・報告して承諾を得ること。
- (4) 設計書作成

出来高設計書を作成すること。また、設計変更を行った場合は、変更設計書を作成すること。
- (5) 協議・打合せ

工事期間中、定期的に発注者及び施工業者と打合せを行い、工期内に工事が完了するように工事監理を行うこと。また、会議内容について施工業者の作成する議事録の内容確認を行うこと。
- (6) 現地・施工状況確認

現地において施工状況を確認し、工法等に関して指示・指導を行いながら品質向上を図ること。
- (7) 監理者検査の実施

工事完了後は、出来高数量や品質及び機能等に問題が無いか確認するために監理者

検査を実施すること。

(8) 完成検査の立会

工事完了に伴い、発注者が実施する完成検査に立ち会い、施工内容・整備水準が発注仕様を満たし、求められる機能が十分に得られていることを確認すること。

(9) その他

ア 発注者の指示により関係行政機関と打合せを行う場合は、必要な書類等を作成すること。行政機関との打合せの結果、必要とされた図書等についても同様とする。

イ 受託者は、業務に係る会計検査が実施される際は、発注者と打合せを行い、これに対応しなければならない。

### 3 成果品

- (1) 変更設計書（変更が生じた場合）
- (2) 出来高設計書
- (3) 監理業務報告書
- (4) 検査報告書
- (5) その他、発注者が必要とする書類

### 4 その他

ここに明記されていない事項は、発注者と協議の上決定するものとする。